



平成20年3月期 第3四半期 財務・業績の概況

平成20年1月31日

上場会社名 株式会社 常陽銀行

上場取引所 東証一部

コード番号 8333

URL <http://www.joyobank.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 鬼澤邦夫

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂本秀雄 TEL (029) 300-2604

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	169,968	20.5	31,130	△20.6	13,598	△43.0
19年3月期第3四半期	140,968	5.1	39,219	26.3	23,883	34.3
19年3月期	192,025		49,748		26,319	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	17	9	17	8
19年3月期第3四半期	29	19	20	18
19年3月期	32	31	32	31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	7,470,054	472,085	6.3	597	47
19年3月期第3四半期	7,495,118	496,180	6.6	612	84
19年3月期	7,444,736	518,810	6.9	647	60

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

前年同四半期及び当四半期のいずれにおいても当該四半期会計期間のいずれかの日を基準とする配当を行っておりませんので、当該項目の記載は省略しております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	223,000	16.1	34,000	△31.6	16,000	△39.2	20	30

※通期の業績予想につきましては、前回発表予想(平成19年11月16日発表)を修正しております。また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(詳細は2ページの「四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項」に記載しております。)

【連結経営成績の状況】

連結ベースの損益は、サブプライム問題を契機とする金融市場混乱の影響による有価証券の減損処理等を主に、経常利益、四半期純利益とも前年同期比減少しました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金等の増加により資金運用収益が増加したほか、有価証券売却益の計上によるその他業務収益及びその他経常収益の増加等により、前年同期比 289 億円増加し、1,699 億円となりました。

経常費用は、預金利息の増加や海外短期金利の上昇に供う外貨調達コストの増加により資金調達費用が増加したほか、サブプライム問題を契機とする金融市場混乱の影響による有価証券の減損処理等により、その他業務費用が増加したことなどから、前年同期比 370 億円増加し、1,388 億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比 80 億円減少し、311 億円となりました。

四半期純利益は、経常利益の減少に加え、休眠預金払戻損失引当金等の計上による特別損失の増加等もあり、前年同期比 102 億円減少の 135 億円となりました。

【連結財政状態の状況】

連結ベースの当四半期末の総資産につきましては、貸出金が増加した一方、有価証券が減少したことなどから、前年同期比 250 億円減少し、7 兆 4,700 億円となりました。

負債につきましては、預金が増加した一方、コールマネーや債券貸借取引受入担保金が減少したことなどから、前年同期比 9 億円減少し、6 兆 9,979 億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の増加を主因として、前年同期比 240 億円減少し、4,720 億円となりました。

【四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項】

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

常陽証券株式会社を新規設立したことにより、当四半期から連結子会社としております。

- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無

(貸倒引当金の計上方法)

当行及び連結子会社は、平成 19 年 12 月末で自己査定を実施し貸倒引当金を計上しております。引当率については 19 年 9 月期に使用した率を適用しております。また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する処理（部分直接償却）に代えて、同額を個別貸倒引当金として計上しております。

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当ありません。

【業績予想】

当期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。 (単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
連結	223,000	34,000	16,000
単体	202,000	33,000	15,000

なお、通期の業績予想につきましては、前回発表予想（平成 19 年 11 月 16 日発表）を修正しております。修正前の業績予想は以下のとおりです。

(修正前の業績予想)

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
連結	212,000	51,000	31,000
単体	191,000	50,000	30,000

(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期(B) (平成20年3月期 第3四半期末)	比較 (B)－(A)	(参考) 平成19年3月期末 (C)	比較 (B)－(C)
(資産の部)					
現金預け金	135,270	192,939	57,668	140,313	52,625
コールローン及び買入手形	23,583	9,851	△13,732	3,541	6,309
買入金銭債権	75,617	71,265	△4,352	85,237	△13,971
特定取引資産	43,145	30,981	△12,164	29,170	1,810
金銭の信託	4,854	3,916	△937	2,591	1,324
有価証券	2,584,835	2,426,270	△158,564	2,605,232	△178,962
貸出金	4,428,366	4,551,002	122,635	4,402,579	148,422
外国為替	1,044	1,078	33	984	94
その他資産	68,712	65,196	△3,515	51,557	13,639
有形固定資産	119,415	120,357	942	119,927	430
無形固定資産	4,753	10,858	6,105	11,826	△968
繰延税金資産	2,393	2,711	317	2,733	△22
支払承諾見返	54,869	31,066	△23,803	32,862	△1,796
貸倒引当金	△51,671	△47,371	4,299	△43,748	△3,623
投資損失引当金	△73	△69	3	△74	4
資産の部合計	7,495,118	7,470,054	△25,064	7,444,736	25,317
(負債の部)					
預渡性預金	6,218,604	6,360,469	141,864	6,273,228	87,241
コールマネー及び売渡手形	222,474	191,688	△30,786	108,447	83,240
債券貸借取引受入担保金	201,455	132,138	△69,316	203,254	△71,115
特定取引負債	91	144	53	89	55
借入金	74,948	70,923	△4,025	74,550	△3,626
外国為替	278	160	△117	350	△189
社債	15,000	15,000	0	15,000	0
信託勘定借	3	3	0	16	△12
その他負債	111,420	101,140	△10,279	120,259	△19,119
役員賞与引当金	—	—	—	50	△50
退職給付引当金	5,736	4,434	△1,302	5,286	△851
役員退職慰労引当金	—	616	616	—	616
休眠預金払戻損失引当金	—	1,094	1,094	—	1,094
ポイント引当金	—	171	171	—	171
利息返還損失引当金	4	5	0	5	0
その他の偶発損失引当金	657	1,033	375	551	482
繰延税金負債	20,551	9,751	△10,800	38,307	△28,556
再評価に係る繰延税金負債	14,203	14,064	△138	14,196	△131
負債のれ	3,120	2,963	△157	3,081	△118
支払承諾	54,869	31,066	△23,803	32,862	△1,796
負債の部合計	6,998,937	6,997,968	△968	6,925,926	72,042
(純資産の部)					
資本金	85,113	85,113	0	85,113	0
資本剰余金	58,574	58,574	0	58,574	0
利益剰余金	253,656	254,927	1,270	256,069	△1,141
自己株式	△14,830	△19,495	△4,665	△21,174	1,679
株主資本合計	382,512	379,118	△3,394	378,581	537
その他有価証券評価差額金	102,567	81,575	△20,991	128,938	△47,363
繰延ヘッジ損益	△868	△601	266	△791	189
土地再評価差額金	10,964	10,824	△139	10,953	△128
評価・換算差額等合計	112,663	91,798	△20,864	139,100	△47,301
少数株主持分	1,004	1,168	163	1,128	40
純資産の部合計	496,180	472,085	△24,095	518,810	△46,724
負債及び純資産の部合計	7,495,118	7,470,054	△25,064	7,444,736	25,317

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期(B) (平成20年3月期 第3四半期)	比 較 (B)－(A)	(参考) 平成19年3月期
経 常 収 益	140,968	169,968	28,999	192,025
資 金 運 用 収 益	97,919	111,538	13,619	134,116
(うち貸出金利息)	(62,348)	(71,042)	(8,694)	(84,508)
(うち有価証券利息配当金)	(33,994)	(38,029)	(4,035)	(47,351)
信 託 報 酬	21	20	0	25
役 務 取 引 等 収 益	19,342	19,357	14	26,353
特 定 取 引 収 益	347	375	28	473
そ の 他 業 務 収 益	6,794	15,437	8,643	8,957
そ の 他 経 常 収 益	16,543	23,237	6,694	22,099
経 常 費 用	101,748	138,837	37,088	142,276
資 金 調 達 費 用	20,073	29,574	9,500	28,771
(うち預金利息)	(4,982)	(12,455)	(7,473)	(7,819)
役 務 取 引 等 費 用	4,897	5,231	334	6,555
そ の 他 業 務 費 用	2,393	22,683	20,289	7,504
営 業 経 費	51,928	54,070	2,142	70,167
そ の 他 経 常 費 用	22,455	27,277	4,821	29,278
経 常 利 益	39,219	31,130	△8,088	49,748
特 別 利 益	2,167	1,813	△353	5,628
特 別 損 失	342	2,203	1,861	1,691
税金等調整前四半期(当期)純利益	41,044	30,740	△10,303	53,685
法人税、住民税及び事業税	13,348	14,744	1,395	16,790
法人税等調整額	3,199	2,323	△876	9,840
少数株主利益	613	74	△538	735
四 半 期 (当 期) 純 利 益	23,883	13,598	△10,284	26,319

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

前四半期 (平成 19 年 3 月期第 3 四半期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	85,113	58,581	242,080	△ 15,052	370,722
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,306		△ 5,306
役員賞与			△ 50		△ 50
四半期純利益			23,883		23,883
自己株式の取得				△ 6,825	△ 6,825
自己株式の処分		△ 7	△ 6,986	7,047	53
土地再評価差額金取崩			35		35
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	—	△ 7	11,575	222	11,790
平成18年12月31日残高	85,113	58,574	253,656	△ 14,830	382,512

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	107,086	—	11,000	118,086	5,700	494,509
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						△ 5,306
役員賞与						△ 50
四半期純利益						23,883
自己株式の取得						△ 6,825
自己株式の処分						53
土地再評価差額金取崩						35
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△ 4,519	△ 868	△ 35	△ 5,423	△ 4,696	△ 10,119
当四半期中の変動額合計	△ 4,519	△ 868	△ 35	△ 5,423	△ 4,696	1,670
平成18年12月31日残高	102,567	△ 868	10,964	112,663	1,004	496,180

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当四半期 (平成 20 年 3 月期第 3 四半期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	85,113	58,574	256,069	△ 21,174	378,581
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,970		△ 5,970
四半期純利益			13,598		13,598
自己株式の取得				△ 7,261	△ 7,261
自己株式の消却		△ 3	△ 8,898	8,901	—
自己株式の処分		3		38	42
土地再評価差額金取崩			128		128
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	—	—	△ 1,141	1,679	537
平成19年12月31日残高	85,113	58,574	254,927	△ 19,495	379,118

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	128,938	△ 791	10,953	139,100	1,128	518,810
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						△ 5,970
四半期純利益						13,598
自己株式の取得						△ 7,261
自己株式の消却						—
自己株式の処分						42
土地再評価差額金取崩						128
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△ 47,363	189	△ 128	△ 47,301	40	△ 47,261
当四半期中の変動額合計	△ 47,363	189	△ 128	△ 47,301	40	△ 46,724
平成19年12月31日残高	81,575	△ 601	10,824	91,798	1,168	472,085

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	85,113	58,581	242,080	△ 15,052	370,722
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△ 5,306		△ 5,306
役員賞与			△ 50		△ 50
当期純利益			26,319		26,319
自己株式の取得			△ 34	△ 13,207	△ 13,241
自己株式の消却		△ 11	△ 6,985	6,997	—
自己株式の処分		4		87	92
土地再評価差額金取崩			46		46
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	△ 7	13,988	△ 6,121	7,859
当連結会計年度末残高	85,113	58,574	256,069	△ 21,174	378,581

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	107,086	—	11,000	118,086	5,700	494,509
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△ 5,306
役員賞与						△ 50
当期純利益						26,319
自己株式の取得						△ 13,241
自己株式の消却						—
自己株式の処分						92
土地再評価差額金取崩						46
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	21,851	△ 791	△ 46	21,013	△ 4,572	16,441
当連結会計年度変動額合計	21,851	△ 791	△ 46	21,013	△ 4,572	24,300
当連結会計年度末残高	128,938	△ 791	10,953	139,100	1,128	518,810

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成 19 年度 第 3 四半期決算説明資料

1. 損益の状況【単体】

- ・19年度第3四半期の業務純益は、国債等債券損益の減少を主因に、前年同期比115億円減少の330億円となりました。国債等債券損益の減少は、主として外国証券の減損処理によるものです。
- ・コア業務純益は、資金利益の増加等により、前年同期比27億円増加の409億円となりました。
- ・経常利益は、前年同期比82億円減少の299億円となりました。四半期純利益は、休眠預金払戻損失引当金等の繰入もあり、前年同期比107億円減少の128億円となりました。

(単位：百万円)

	平成 19 年度 第 3 四半期 (9ヵ月間)	平成 18 年度 第 3 四半期 (9ヵ月間)	増 減	平成 19 年度 予想値 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	86,660	94,427	△ 7,767	
資金利益	82,180	78,040	4,139	
役務取引等利益	11,349	11,638	△ 288	
特定取引利益	375	347	28	
その他業務利益	△ 7,245	4,401	△ 11,646	
(うち国債等債券損益)	△ 8,204	4,002	△ 12,206	
経 費	53,887	52,151	1,736	
一般貸倒引当金繰入額	△ 307	△ 2,402	2,095	
業 務 純 益	33,080	44,679	△ 11,598	33,000
コ ア 業 務 純 益	40,977	38,274	2,703	
臨時損益	△ 3,099	△ 6,433	3,333	
うち不良債権処理額	10,335	7,545	2,789	
うち株式等関係損益	5,492	△ 39	5,532	
経 常 利 益	29,972	38,243	△ 8,271	33,000
特別損益	△ 529	1,470	△ 1,999	
うち減損損失	113	72	40	
うち償却債権取立益	1,558	1,510	48	
うち役員退職慰労引当金繰入額	666	—	666	
うち休眠預金払戻損失引当金繰入額	1,094	—	1,094	
税引前四半期純利益	29,443	39,714	△ 10,270	
法人税等(法人税等調整額を含む)	16,573	16,079	494	
四半期(当期)純利益	12,869	23,634	△ 10,765	15,000

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」【単体】

- ・19年12月末の金融再生法ベースの開示額は債務者の実態を踏まえ、従来より厳格な自己査定を実施した結果、19年9月末比142億円増加の1,578億円となりました。
- ・また、不良債権比率は3.39%と19年9月末比0.24%上昇しました。

(参考)

(単位：億円, %)

	平成 19 年 12 月末	平成 19 年 9 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	183	172	11
危険債権	867	808	59
要管理債権	527	455	72
小 計(A)	1,578	1,435	142
正常債権	44,872	44,035	836
合 計(B)	46,450	45,471	979
不良債権比率(A)/(B)	3.39	3.15	0.24

(注) 上記の平成 19 年 12 月末の計数は、12 月末を基準日として、資産の自己査定基準に基づき自己査定を実施して算出した計数であります。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

3. 自己資本比率 (国内基準)

- ・19年12月末の連結自己資本比率は12.18%と引続き高い水準にあり、国内基準として求められる4%を大幅に上回っております。また、単体自己資本比率は12.05%となりました。

【連結】

(単位：億円, %)

(単位：億円, %)

	平成 19 年 12 月末(実績)	平成 19 年 9 月末(実績)
自己資本比率	12.18	12.32
(Tier I 比率)	10.38	10.38
Tier I	3,802	3,853
Tier II	663	721
控除項目	2	1
自己資本	4,463	4,572
リスク・アセット	36,624	37,116
総所要自己資本額	1,464	1,484

(注) 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

(単位：億円, %)

(単位：億円, %)

	平成 19 年 12 月末(実績)	平成 19 年 9 月末(実績)
自己資本比率	12.05	12.20
(Tier I 比率)	10.37	10.38
Tier I	3,780	3,833
Tier II	614	672
控除項目	1	1
自己資本	4,393	4,505
リスク・アセット	36,455	36,922
総所要自己資本額	1,458	1,476

(注) 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

・19年12月末のその他有価証券の評価差額（時価と帳簿価額との差額）は、1,302億円の評価益となっております。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成 19 年 12 月末				平成 19 年 9 月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	24,266	1,302	1,599	296	25,247	1,732	2,022	290
株式	2,768	1,462	1,488	26	3,131	1,843	1,865	21
債券	15,481	9	72	63	14,618	△74	32	107
その他	6,016	△169	37	206	7,497	△36	124	160

(注) 1. 平成 19 年 12 月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成 19 年 12 月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成 19 年 12 月末				平成 19 年 9 月末			
	帳簿価額	含み損益	含み損益		帳簿価額	含み損益	含み損益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	436	△1	1	2	450	△1	1	2
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

5. デリバティブ取引【単体】

・当行のヘッジ目的以外のデリバティブ取引は、お客様のニーズに応えるために取組むものが大半であり、投機性の高い取引は行っておりません。

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 19 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	1,891	1	1
	キャップ	85	0	0
	スワップション	834	0	2
	合計			5

(参考) (単位：億円)

平成 19 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
1,735	2	2
83	0	0
755	0	2
		5

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 19 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	6,357	13	13
	為替予約	182	△2	△2
	通貨オプション	224	0	0
	合計			11

(参考) (単位：億円)

平成 19 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
6,340	13	13
213	1	1
250	0	0
		15

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 19 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	6	0	0
店頭	—	—	—	—
	合計			0

(参考) (単位：億円)

平成 19 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
8	0	0
—	—	—
		0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 株式関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

- ・19年12月末の預金残高は6兆3,757億円で、個人預金を中心に引続き堅調に増加しており、19年9月末比1,167億円増加となりました。
- ・投資信託等の預り資産残高は、19年9月末比59億円増加の1兆1,532億円となりました。
- ・19年12月末の貸出金残高は4兆5,865億円で、中小企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移したことから、19年9月末比979億円増加となりました。

(1) 預 金

(参考)

(単位：億円)

	平成 19 年 12 月末	平成 19 年 9 月末	増 減
総預金	63,757	62,589	1,167
うち個人預金	49,428	48,098	1,330

(注) なお、投資信託等の預り資産の状況は下記のとおりであります。

(参考)

(単位：億円)

	平成 19 年 12 月末	平成 19 年 9 月末	増 減
投資信託	4,864	4,884	△19
外貨預金	573	557	16
国債等	4,318	4,285	32
年金保険(保険料収入ベース)	1,775	1,745	30
合 計	11,532	11,472	59

(2) 貸出金

(参考)

(単位：億円)

	平成 19 年 12 月末	平成 19 年 9 月末	増 減
総貸出金	45,865	44,886	979
うち中小企業向け貸出金	19,235	19,096	139

消費者ローン	12,576	12,463	112
うち住宅ローン	9,056	8,938	117

(注) 平成 19 年 12 月末については平成 19 年 9 月期決算以降の四半期分(平成 19 年 10 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで)の部分直接償却は実施しておりません。

以 上